平成１４年度

横浜市政に関する要望書

平成１３年９月

横 浜 商 工 会 議 所

横　浜　市　長
高　秀　秀　信様

横浜商工会議所
会頭　髙　梨　昌　芳

当所の事業運営につきましては、平素より格別のご支援・ご協力を賜り、衷心より感謝申し上げます。

さて、このたび当所では、平成１４年度の横浜市政及び予算編成に関して、優先的にお取り組みいただきたい事項を以下のとおり取りまとめましたので、これら事項の採択に向けて、特段のご配慮を賜りたく強く要望いたします。

≪目　　次≫

（頁）

Ⅰ．横浜市政・予算編成に当ってのあるべき基本方向……1

Ⅱ．当面の重点要望事項

１．市内経済を回復軌道に乗せるための施策の展開……2

２．都市再生に向けた道路、鉄道、港湾、空港、大容量光ファイバー網等の都市・情報基盤の国費導入による整備促進……2

３．地域経済社会の活性化に資する投資効率の高い情報、バイオ関連、保健・福祉、教育、観光、環境、街づくり等の分野への重点予算配分……3

４．地元産業界の構造転換、国際競争力強化のための税制優遇、ベンチャー支援等の施策の展開……4

５．女性の社会進出や中高年齢者の再就職を促進・支援する体制の確立……5

６．行財政改革のさらなる徹底推進と成果の明示……6

Ⅰ．横浜市政・予算編成に当ってのあるべき基本方向

わが国経済は、依然、景気が弱含む中、グローバル化や少子・高齢化の進展等の環境変化への対応に加え、国・地方を通じた財政赤字を背景とする将来不安等が交錯して、閉塞感が漂い、厳しい状況にある。

こうした中で、国民の圧倒的な支持を受けて誕生した小泉内閣は、経済の再生には構造問題への取り組みが不可欠との信念のもとに、一切の聖域を設けない抜本的な構造改革、即ち公共事業の予算配分の見直しや地方分権を睨んだ地方財政制度改革、社会保障制度改革等を進めると同時に、都市の再生、競争や規制緩和を通じた成長分野産業の育成等を狙いとする政策を遂行しようとしている。

翻って、今後、横浜市当局に求められるのは、こうした国の改革への動きを静観することなく、真の地方分権下の自治体間競争に備えた積極的な自らの構造改革への取り組みと、地域経済の活力を最大限に促す諸施策の果敢な実行である。

特に留意されたいのは、大都市のインフラ整備の遅れや生活環境の低下等に鑑み、横浜市民の納税努力に見合った国家予算の導入に努め、都市再生のための道路、鉄道、港湾等の都市基盤整備の促進を周辺自治体との連携のもとに図っていただくことである。

以上の認識のもとに、当面の横浜市政・予算編成に当たってのあるべき基本方向を以下にまとめたので、特段のご配慮をいただきたい。

１．景気対策、中小企業対策の充実・強化

２．都市再生に向けた都市基盤整備のための国費の導入促進

３．地域経済社会の活性化に資する投資効率の高い分野への重点予算配分

４．地元産業界の構造転換、国際競争力強化のための支援施策の展開

５．少子・高齢化、産業構造の転換に伴う人材確保、雇用の流動化を支援する施策の推進

６．行財政改革のさらなる徹底推進と成果の明示

Ⅱ．当面の重点要望事項

１．市内経済を回復軌道に乗せるための施策の展開

市内経済は、依然、生産・販売活動が低調に推移していることから、収益に改善が見られず、また、雇用人員、設備についても、引き続き過剰気味となっており、厳しい状況を呈している。

とりわけ、地域経済の基盤である中小企業の多くは、必死の経営努力をしているにもかかわらず、先行きの展望を見出せないまま、今日に至っている。

ついては、低迷する市内経済を回復軌道に乗せるため、以下の施策を積極的に講じられたい。

【具体的施策】

（１）公共事業の上半期前倒しと市内企業への優先発注の徹底

（２）「経営安定資金」「不況業種対策特例」「金融円滑化特例」等中小企業向け融資制度の融資限度額の引き上げや貸付期間の延長

（３）市信用保証協会の信用力を高めるための保証料補助の増額と出捐の積み増し、並びに保証審査の際の事業の採算性・経営者の資質等を重視した審査基準の採用

２．都市再生に向けた道路、鉄道、港湾、空港、大容量光ファイバー網等の都市・情報基盤の国費導入による整備促進

大都市圏のインフラ整備の遅れや生活環境の低下に対する企業や住民の怒りと不満が政治を動かし、都市再生への機運が高まりを見せている。

都市の再生は日本経済の国際競争力を高めると同時に、新たな投資をも呼び込み産業を生み出す仕掛けにもつながる。

ついては、横浜市民の納税努力に見合った国家予算の導入に努め、以下の道路、鉄道、港湾、空港、大容量光ファイバー網等の都市・情報基盤の整備を促進すべくご尽力いただきたい。

【具体的施策】

（１）横浜環状南線・北線、横浜湘南道路（首都圏中央連絡自動車道）、環状３・４号線の整備促進、並びに横浜環状道路西側区間の事業化促進

（２）東海道貨物支線の貨客併用化実現促進

（３）横浜港の大水深・高規格コンテナターミナルの整備促進

（４）東京国際空港（羽田空港）の再拡張・再国際化に向けた取り組み

（５）市内各所への大容量光ファイバー網の敷設促進

３．地域経済社会の活性化に資する投資効率の高い情報、バイオ関連、保健・福祉、教育、観光、環境、街づくり等の分野への重点予算配分

長引く景気低迷を受けて、税収が伸び悩みをみせる中、限られた予算を如何に有効に活用していくかが国・地方自治体共通の課題となっている。

こうした課題への対応としては、硬直化した予算配分を改め、投資効率が高い分野、即ち、今後、社会経済構造の変化に伴って必要とされ、しかも成長が見込まれる分野への重点配分が強く望まれる。

地域経済の活性化に資する投資効率の高い分野としては、あらゆる経済社会活動の基盤となる情報分野、次世代のリーデング産業となることが確実視される生命科学・バイオ関連分野、少子高齢社会に向けて整備が必要な保健・福祉、教育分野、都市の活性化と地元産業振興に寄与する観光分野、上質な生活環境を確保していく上で不可欠な環境、街づくり等の分野が想定される。

ついては、以下の施策に対しての予算配分の重点化を図られ、積極的に取り組まれたい。

【具体的施策】

（１）「電子市役所」の実現推進並びに「ＩＴ講習推進事業」の拡充強化とＩＴを活かした街づくり・モノづくり推進方策の検討・実施推進

（２）京浜臨海部横浜サイエンスフロンティア地区「理化学研究所横浜研究所」「横浜市立大学連携大学院」「産学共同センター」を拠点とした生命科学・バイオテクノロジー研究の振興・支援と関連企業の誘致促進

（３）介護・福祉事業への民間参入を促進する支援施策の検討・実施

（４）市内大学、地区センター、図書館等を活用した生涯学習、リカレント講座等の充実・強化

（５）観光・コンベンション都市横浜を目指したシティーセールスの強化、都市景観向上のための電線の地中化促進、テーマパーク等魅力ある観光資源の発掘・創造

（６）ワールドカップサッカー横浜開催に際しての観客輸送体制整備、フーリガン対策等への積極的な取り組み

（７）循環型社会の構築に向けた新たな環境関連技術・製品の創出支援と既存の環境にやさしい製品・技術等の普及促進

（８）関内・関外地区の中心市街地活性化事業（当所ＴＭＯ事業化への支援・協力等）の推進と第２・第３の中心市街地活性化基本計画の策定促進

４．地元産業界の構造転換、国際競争力強化のための税制優遇、ベンチャー支援等の施策の展開

わが国経済は、情報ネットワーク化、グローバル化等の進展により、大きな構造変革の中にあり、加えて、環境保全への関心の高まりや少子高齢化等の社会環境の変化は、産業界に対して、これら変化への的確な対応を迫っている。

こうした中で、地元産業界としては、従来からの産業を維持・拡大していくのみならず、自助努力によって産業構造の転換を図る必要性を強く認識している。

ついては、市当局におかれても、産業構造転換を促進し、国際競争力を持つ地元産業の育成に注力いただきたく、以下の施策に積極的に取り組まれたい。

【具体的施策】

（１）ＩＴ等先端産業の集積促進を図るための税制優遇（固定資産税の減免等）や進出資金助成等を付与した「ＩＴ特区」等の創設

（２）起業家と投資家との出会いの場を設ける「新事業創出支援事業」における成約件数増を図るための事業の充実他、創業・ベンチャー支援策の強化

（３）新しい地域経済の担い手としてのＮＰＯ等の支援拡充

（４）公共施設整備・運営へのＰＦＩの導入促進、並びに中小企業者の直接受注をも可能にするＰＦＩの運用検討

５．女性の社会進出や中高年齢者の再就職を促進・支援する体制の確立

少子高齢社会を迎えて、今後の社会には新しい知識力・労働力が求められており、女性や高齢者の社会進出を促す制度・施設サービス、教育等の支援充実が不可欠となっている。

また、産業構造の急激な転換により、失業の発生等雇用問題が発生し、景気への悪影響も想定され、中高年失業者等の再就職をスムースに行うための早急な仕組みづくりが求められている。

ついては、女性の社会進出や、中高年齢者の転職・再就職を促進・支援する体制の確立に向けて、以下の施策に取り組まれたい。

【具体的施策】

（１）保留児童解消のための駅前等の拠点地区を中心とした保育所整備の促進と「横浜保育室」助成事業の拡充強化

（２）女性・中高年齢者を対象とした職業訓練・能力開発訓練事業の充実・強化

（３）女性の社会進出、中高年齢者の再就職を円滑に進めるための「シルバー人材センター」事業を拡充・強化する等による体制の確立

６．行財政改革のさらなる徹底推進と成果の明示

景気低迷が９年にも及び、産業構造転換が急激に進む中で、企業及びその従業員は絶え間ない努力と代償を払っており、その流れは、今後も止まることがない。

しかしながら、わが国の行政当局は、政策評価意識や時間価値尺度が希薄なためか、民間に比べて事業・組織の効率化への取り組みが遅れ、行財政改革は、ようやく緒についたところと言わざるを得ない。

おりしも、国が掲げる「聖域なき構造改革」に対応して、来年度から地方財政計画の圧縮が図られようとしており、地方自治体の構造改革が、以前にも増して強く求められている。

ついては、自らの構造改革に向け、以下の事項について積極的に取り組まれたい。

【具体的施策】

（１）職員定数の削減

（２）組織の簡素化・効率化促進

（３）第３セクター・外郭団体の整理統合促進

（４）行政事務・事業の外部委託、民営化の推進

（５）以上の成果の判り易い評価基準による明示・公開

「平成１４年度横浜市政に関する要望」付帯要望

局 別 要 望 書

平成１３年９月

横 浜 商 工 会 議 所

１．交通体系の整備について

１）市内主要幹線道路等の整備促進について**【道路局・港湾局】**
（１）国道３５７号横浜ベイブリッジ区間の早期完成
（２）臨港幹線道路の整備促進
（３）１０放射線の整備促進
〔日吉元石川線　権太坂和泉線　横浜鎌倉線　横浜逗子線　横浜上麻生線　山下長津田線　羽沢池辺線　横浜伊勢原線　桂町戸塚遠藤線　横浜藤沢線〕
（４）最寄駅へ１５分以内で到達できる道路網の整備促進

２）公共交通機関の整備促進等について**【企画局・都市計画局・道路局・交通局】**
（１）横浜環状鉄道（シティループ）の整備促進
（２）みなとみらい２１線の早期開業とＪＲ根岸駅への延伸検討
（３）高速鉄道３号線の新百合ヶ丘までの整備促進
（４）ドリームランド線の早期運行再開と以北の鉄道駅への延伸検討
（５）シーサイドラインの京急金沢八景駅への延伸の早期完成
（６）バス専用レーンや優先レーンの設置促進

３）都心・新横浜都心・副都心（鶴見、二俣川・鶴ヶ峰、戸塚）等における公共地下駐車場の整備促進**【都市計画局・道路局】**

４）新幹線「のぞみ号」及び「ひかり号」の新横浜駅への全面停車実現促進並びに新横浜駅駅舎の拡張整備促進**【企画局・都市計画局】**

２．産業基盤の整備について

１）京浜工業地帯再編整備事業の推進について
【企画局・都市計画局・道路局・港湾局・経済局・緑政局】

（１）京浜工業地帯へのアクセス整備として、みなとみらい２１地区から延びる臨港幹線道路並びに鶴見臨海幹線道路の整備促進
（２）鶴見線の便数増へ向けた働き掛け
（３）「緑の環境をつくり育てる条例」における緑化率及び植栽基準の工場立地法との整合・統一化
（４）「ものつくり大学大学院」の誘致促進

（５）ファクトリーパーク事業の推進等京浜工業地帯臨海部再整備実施計画の着実な実行
（６）京浜運河を活用した水上交通等の整備検討
（７）船舶航行の安全を図るため、鶴見川河口付近の浚渫工事の実施に向けた国への働き掛け

２）港湾施設の整備促進について**【港湾局・交通局】**

（１）ハード面の整備促進
①港湾施設の耐震化の整備
②曳船係留施設の整備促進
③照明、電源、水道、トイレ等施設が整ったはしけ係留地の整備促進
④国内物流を主眼としたフェリーふ頭とトラックターミナルの整備検討
⑤外航内航のスムースな一貫輸送を実現するためのコンテナバースへの内航・はしけ用のフィーダーバース併設の検討
⑥コンテナバースにおける空コンテナ・デポスペースの確保
⑦大型固定クレーン(50～70トン)の本牧ふ頭または大黒ふ頭への整備
⑧大黒ふ頭における地盤沈下対策の強化
⑨既存ふ頭の改修・補強工事の推進並びに20トン以上の大型荷役機械の使用規制の緩和
⑩「家電リサイクル法」による廃棄物海上輸送システム導入への積極的対応の検討
⑪港湾労働者のための駐車場の整備拡充と利用料金の引下げ
⑫ふ頭内の歩行路の整備

（２）ソフト面の整備促進
①国際物流に対応し、荷役効率の向上を目指すための情報化の促進
②コンテナターミナルの３６５日、２４時間稼動実現
③港湾利用に関わるトータルコストの低廉化
④ふ頭内の一般車輌・部外者の立ち入り禁止強化、放置車輌対策、夜間警備の徹底強化
⑤ガントリークレーン使用料の更なる引き下げ
⑥国道３５７号横浜ベイブリッジ区間開通までの臨時措置としての本牧ふ頭～大黒ふ頭間通行料金の負担軽減措置の実施
⑦公共上屋、荷さばき地における保管貨物の滞貨料の廃止
⑧大黒ふ頭、本牧ふ頭、山下ふ頭への市営バスの増便
⑨港湾労働者のための休憩所等厚生施設等の整備促進

３）物流拠点の整備促進について**【港湾局、企画局】**
（１）新山下地区開発に伴う新物流施設の整備
（２）内陸部における新たな物流拠点の整備検討

4）内陸部の工業集積地域の整備推進【経済局】

3．中堅・中小企業対策について

1）当所中小企業相談部運営に対する補助金の増額【経済局】

2）商店街活性化策の推進【経済局】
（1）「商店街共同施設整備助成事業」「商店街活性化イベント事業」の充実強化
（2）地域に密着した商店街ソフト支援策の検討・実施
（3）ライブタウン（複合商業空間）整備事業の周知と積極的推進
（4）商店街空き店舗活用事業の成功事例の紹介を交えた積極的推進
（5）個人商店並びに商店街の情報化にむけた支援策の強化
（6）商店街の街路灯の維持・管理費用の公的支援の検討

4．産業振興策について

1）情報化への対応【総務局・経済局】
（1）中小企業への情報化支援強化
（2）情報関連産業の育成・支援

2）横浜経済の自律性を確保するための国内外企業（本社機能）誘致促進【経済局】

3）観光・コンベンション振興への対応【企画局・経済局・港湾局】
（1）ＡＰＥＣ等主要国際会議、見本市の積極的誘致
（2）コンベンション開催支援補助制度の拡充・強化
（3）「山下公園の整備」「大さん橋国際客船ターミナルの建設」に合わせた新しい魅力ある集客施設の検討・整備
（4）横浜駅東口～みなとみらい21地区～山下公園～元町～山手を結ぶロープウェイ計画の実現検討
（5）「象の鼻地区」の臨港線を活用した新港ふ頭から山下地区に至る歩行ルートの確保
（6）横浜観光コンベンションビューローの機能強化
（7）観光産業支援策の検討

4）国際化への対応【総務局・経済局・教育委員会】
（1）「横浜輸入ビジネス促進センター」の充実強化
（2）領事館等の国際機関の誘致促進
（3）小学校、中学校における英会話教育及び国際交流活動の推進

5）「ワールドカップサッカー」横浜開催への積極的取り組み
（1）国内外からの選手、観客、報道陣の受け入れ体制の整備促進
①総合観光センターの設置
②案内・通訳ボランティアの育成・強化
③主要外国語（英語、ハングル、中国語、ドイツ語、フランス語等）表記によるサイン表示の徹底
（2）国内外に対する広報体制の整備充実

6）既存産業活性化を図るための産学連携施策の推進・強化【経済局】

7）ものづくり振興策の推進【経済局】

8）国際仮装行列、国際花火大会等への分担金の本年度以上の予算額の確保【経済局】

5．都市づくりについて

1）魅力ある横浜の都市づくりについて
【都市計画局・建築局・経済局・港湾局・緑政局・市民局・教育委員会】

（1）街づくり関連法規の地域の意向を反映した運用
①「大規模小売店舗立地法」の適正運用
②「改正都市計画法」にもとづく土地利用の促進

（2）都心臨海部の整備促進
①都心部（みなとみらい21地区、横浜駅周辺地区、関内・関外地区等の既成市街地）一帯の総合整備計画（広域みなとみらい21計画）の策定
②横浜駅南側・北側両東西自由通路の整備促進
③横浜駅西口地区における「当地区の特性に合った演劇などが可能な文化施設」誘致

④関内地区における施設整備事業の推進

イ. 空ビル対策としてのＳＯＨＯ（ｽﾓｰﾙｵﾌｨｽ・ﾎｰﾑｵﾌｨｽ）への転用支援

ロ. 警友病院跡地における新たな観光資源の創造に資する施設整備に向けた働きかけ及び支援

ハ. 関内駅北口周辺の再整備計画の検討

⑤本市を移転候補地として決定している政府系機関の積極的誘致とこれに係る支援策の拡充

⑥みなとみらい２１地区等の都心部の定住人口拡大を目的とした良質な賃貸住宅等の整備に向けた施策の推進

⑦山下ふ頭地区の再開発の促進

⑧神奈川お台場の史跡保存に向けた調査・検討

⑨新山下地区における臨港地区等の土地利用規制緩和

（３）新横浜都心の整備促進

①横浜国際総合競技場、アリーナ、ホテル、新幹線等を活かした国際交流機能の強化を目指した街づくり推進

②横浜国際総合競技場との一体化を含む小机駅周辺の街づくり促進

（４）副都心（鶴見駅周辺地区、港北ニュータウン・センター地区、二俣川・鶴ヶ峰駅周辺地区、戸塚駅周辺地区、上大岡駅周辺地区）整備の一層の強化

（５）都市景観向上に資するための市内各所への「ミニ共同溝」の整備促進

２）都市防災対策について**【総務局・港湾局】**

（１）ふ頭における液状化対策の一層の強化

（２）地域防災拠点となる市内小学校等公共施設のＣＡＴＶ局加入促進並びに活用方策の検討

（３）大規模地震発生を想定した市内建設業者との復旧活動に関わる実行計画の早期策定

３）横浜ノースドックをはじめとした市内米軍施設の早期返還**【総務局】**

６．環境・廃棄物処理問題について【環境事業局・環境保全局・建築局】

（１）ごみ減量化・資源化の推進等の循環型社会システム構築に向けた市民・企業への啓発強化

（２）産業廃棄物中間処理施設の積極的な活用をはじめ廃棄物適正処理事業の一層の推進

（３）高温燃焼炉の普及促進等ダイオキシン対策の推進
（４）二酸化炭素発生抑制に向けた「蓄熱式空調システム」「吸収式空調システム」「太陽光発電」「コージェネレーションシステム」等のクリーンエネルギー活用策の啓発推進
（５）「ＥＳＣＯ」事業の公共施設への導入及び一般への普及促進
（６）民間建設発生土の埋め立て関係事業等への積極的活用
（７）環境ＩＳＯ資格取得への助成金制度の充実
（８）低公害車の普及促進のための助成金制度の創設
（９）リサイクル製品の普及促進
(10) 不法投棄防止策に対する取り組み強化
(11) 自動車（ディーゼル車）排出ガス対策に対する支援強化

７．高齢化対策について【福祉局・交通局】

（１）特別養護老人ホームの整備並びに同施設へのショートスティ機能の確保促進
（２）鉄道駅舎へのエレベーター・エスカレーターの整備促進
（３）介護保険制度の充実に向けた取り組み
①民間介護事業者の育成・強化のための支援
②キメ細い介護サービスの提供を可能にする施策の推進
③介護申請・費用支払い等の手続き簡素化に向けた働きかけ
（４）福祉関連施設の整備促進

８．教育改革への取り組み【教育委員会】

（１）学校長等への民間人の登用促進
（２）子供に躾や社会性を身に付けさせるための教育徹底
（３）公立小学校・中学校における学校自由選択制の実施
（４）公立小学校・中学校へのパソコン導入と情報化教育の徹底
（５）大学及び高等学校における市内企業でのインターンシップの実施

以　上

「平成１４年度横浜市政に関する要望」付帯要望

区 別 要 望 書

平成１３年９月

横 浜 商 工 会 議 所

【鶴 見 区】

（１）鶴見駅周辺地区の整備促進
（２）ＪＲ鶴見駅と京急鶴見駅を結ぶ連絡橋の建設
（３）新鶴見操車場跡地の再開発促進
（４）国道 15 号線拡幅事業の早期完了
（５）鶴見・溝ノ口線の渋滞解消
（６）鶴見・溝ノ口線のＪＲ高架下道路の改良（車高の高い車の事故防止）
（７）鶴見駅周辺の南北連絡道路建設の早期整備
（８）首都高速道路の大黒埠頭ランプ周辺の渋滞解消
（９）ＪＲ鶴見駅中距離電車停車の実現に向けた積極的取り組み
(10) 京急鶴見駅特急停車の実現に向けた積極的取り組み
(11) 鶴見駅周辺への２４時間駐車場の増設
(12) 臨港幹線（大黒町～末広町間）の早期整備

【神奈川区】

（１）京急神奈川新町駅・東京寄り改札口の新設
（２）六角橋地区の舗道整備と仲通りの再開発促進
（３）東海道貨物線の旅客線化の促進並びに羽沢貨物駅へのバスターミナル設置の検討
（４）西神奈川３丁目周辺地区の商店街活性化策の推進
（５）横浜環状道路北線の整備促進

【西　　区】

（１）横浜駅南側・北側両東西自由通路の整備促進
（２）みなとみらい２１線新駅周辺の特色ある街づくり促進
（３）浅間下・岡野町交差点の渋滞解消のための立体化推進
（４）横浜駅周辺地区のバスターミナルの集約、観光バス駐車場の新設
（５）横浜駅西口広場を中心としたペデストリアンデッキによる歩行者ネットワークの形成促進
（６）横浜駅西口周辺（幸栄・五番街地区等）の再開発事業に対する積極的支援
（７）横浜駅西口狸小路地区の防災対策を加味した再開発の検討促進
（８）横浜駅西口地区への文化施設（常打劇場等）の誘致
（９）新田間橋から南幸橋付近に至る新田間川、幸川の埋め立てによる緑地整備等空間利用の検討

【中　　区】

（１）元町第３期街づくりに対する積極的支援
（２）みなとみらい２１線新駅周辺の特色ある街づくり促進
（３）首都高速道路の本牧及び新山下ランプ周辺の渋滞解消
（４）関内・山下地区への観光バス専用駐車場の増設
（５）景観保護及び防災対策の観点から都心部周辺の電柱の地中化に向けた取り組みの一層の促進
（６）中村川のはしけ等沈没船の撤去による浄化促進
（７）新港地区～象の鼻地区～山下公園地区間の歩行者ルートの確保
（８）山下公園と連携した観光機能を有する山下ふ頭地区再整備の検討

【南　　区】

（１）汐見台平戸線（別所～最戸）の拡幅工事の早期実現
（２）南区役所の駐車場スペース拡大の検討
（３）ワールドカップサッカー大会開催時における区内会場での大型映像装置による試合観戦の実施

【港 南 区】

（１）上大岡駅周辺再開発事業の早期完成
（２）港南中央ガーデンプラザの早期竣工
（３）ワールドカップサッカー大会開催時における区内会場での大型映像装置による試合観戦の実施

【保土ヶ谷区】

（１）相鉄線星川駅周辺の高架化の早期着工
（２）親水性のある今井川・帷子川の水際整備

【旭　　区】

（１）鶴ヶ峰駅南口地区再開発事業の早期事業化
（２）二俣川駅南口地区の整備促進
（３）白根通りの拡幅工事の早期完成
（４）横浜厚木線の早期整備

【磯 子 区】

（１）環状２号線森支線の早期完成
（２）環状２号線磯子駅前周辺地区の早期完成
（３）ＪＲ新杉田駅前地区の再整備促進並びに駐輪場スペース拡大の検討
（４）円海山周辺の自然環境保全に対する一層の取り組み強化

【金 沢 区】

（１）都市計画道路横浜逗子線の早期整備
（２）金沢文庫駅東口駅前広場の整備をはじめとした再開発事業の促進
（３）金沢八景駅東口の再整備事業の早期着工
（４）シーサイドラインの京急金沢八景駅への連結の早期完成
（５）横浜ベイサイドマリーナ地区再整備事業の早期完成
（６）高速湾岸線高架下の不法投棄物の取締強化及び駐車場の設置等有効活用策の検討
（７）工業団地等における良好な操業環境維持を目的とした業種規制等の検討及び優遇すべき業種に対する誘致策の実施
（８）海づり公園の新設にむけた具体的計画の検討
（９）金沢動物園のＰＲ強化

【港 北 区】

（１）綱島街道綱島交差点の渋滞解消
（２）綱島駅周辺商店街再開発の促進
（３）新横浜１丁目地区の再整備促進並びに新横浜駅と同地区を結ぶ跨線橋の新設
（４）大曽根３丁目と綱島上町間の鶴見川への架橋
（５）横浜国際総合競技場へのアクセス強化のため宮内新横浜線、横浜生田線等の道路整備促進
（６）ＪＲ小机駅周辺の街づくり促進
（７）横浜高速鉄道４号線の早期整備

【緑　　区】

（１）高速鉄道４号線の早期整備
（２）中山駅南口駅前地区の再開発促進
（３）鴨居駅西側の鶴見川を跨ぐ連絡橋並びに鴨居上飯田線の早期完成
（４）鴨居駅周辺道路の整備促進
（５）横浜線川和踏切・中山駅踏切の立体化の促進
（６）山下長津田線の早期整備
（７）羽沢池辺線の早期整備
（８）ＪＲ中山駅・鴨居駅と白山ハイテクパークを結ぶ市営バスの増便

【青 葉 区】

（１）川崎町田線の早期整備
（２）国道２４６号新石川交差点立体化事業の早期完成
（３）横浜環状道路西側区間の一部（第三京浜道路～東名高速道路）の早期事業化

【都 筑 区】

（１）港北ニュータウン・センター地区の整備促進
（２）横浜高速鉄道４号線の早期整備
（３）環状３号線（佐江戸地区）の早期整備
（４）丸子中山茅ヶ崎線（佐江戸、池辺町付近）改良事業の早期完成

【戸 塚 区】

（１）戸塚駅西口地区の整備促進
（２）舞岡付近の再開発等活性化のための市街化調整区域の用途変更
（３）戸塚駅周辺の街づくりに先行した都市計画道路柏尾戸塚線の早期整備
（４）国道１号線原宿交差点・不動坂交差点の立体交差化の早期完成
（５）東海道線の東戸塚駅停車の実現に向けた積極的取り組み
（６）桂町戸塚遠藤線の早期整備
（７）地域経済振興のための大型物流拠点の新設検討
（８）ドリームランド線の早期運行再開に対する積極的支援

【栄　　区】

（１）笠間町、公田、鍛冶ヶ谷の交通渋滞の解消
（２）大船駅北口改札口の新設
（３）横浜藤沢線の早期整備
（４）本郷台駅前地区の商業活性化策の検討
（５）環状４号線の早期整備
（６）円海山周辺の自然環境保全に対する一層の取り組み強化

【泉　　区】

（１）地元商業者の声を充分に反映したセンターロード整備計画事業の早期実現
（２）ドリームランド線の早期運行再開
（３）環状４号線の早期整備
（４）公共駐車場の整備推進
（５）泉区役所周辺にて着工が決定している電線地中化の対象エリア拡大
（６）横浜伊勢原線の早期整備
（７）下飯田地区の商業・産業集積地としての整備検討
（８）米軍戸塚無線通信所（深谷通信隊）の返還に向けた取り組み

【瀬 谷 区】

（１）瀬谷・柏尾線の拡幅等の整備促進
（２）上瀬谷通信施設の接収解除促進
（３）横浜厚木線の全線拡幅等の早期整備
（４）環状４号線の早期整備並びに相鉄線との立体交差化の検討
（５）瀬谷駅南口再開発事業の早期具体化
（６）目黒周辺の工業集積地の環境整備促進